

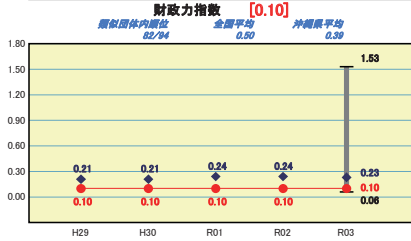
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県栗岡村

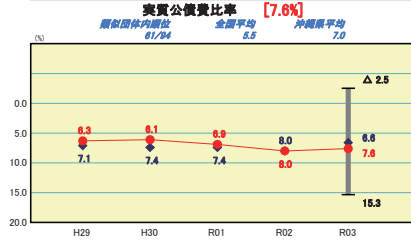
人口	681	人(94.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	676	人(94.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7.05	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	2,425,628	千円	将来負担比率	44.6	%
歳出総額	2,193,690	千円			
実質収支	185,068	千円	(市町村別)	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	746,120	千円	(年度)	R02 I-2 R03 I-2	
地方債現在高	1,900,047	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

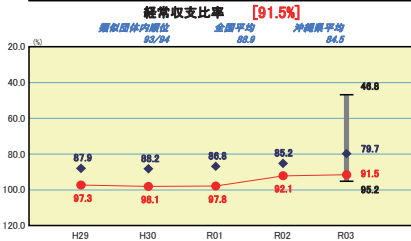
## 財政力



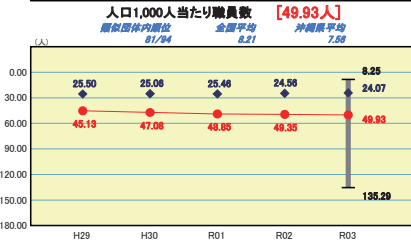
## 公債費負担の状況



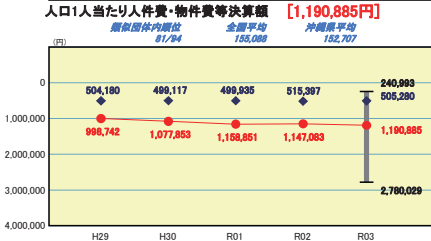
## 財政構造の弾力性



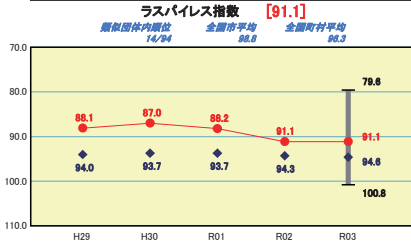
## 定員管理の状況



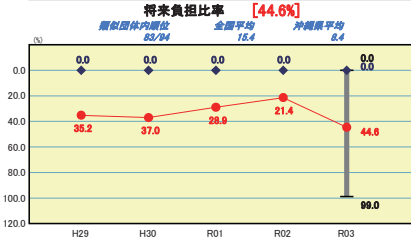
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

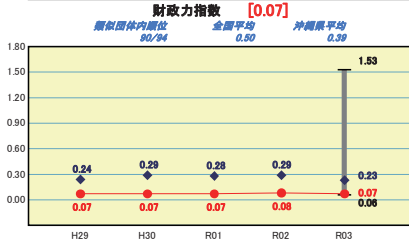
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県選名書村

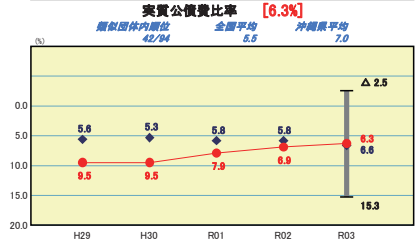
人口	341	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	338	人(R4.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	3.87	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	1,344,305	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,232,408	千円			
実質収支	80,889	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	469,186	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2	
地方債現在高	902,356	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

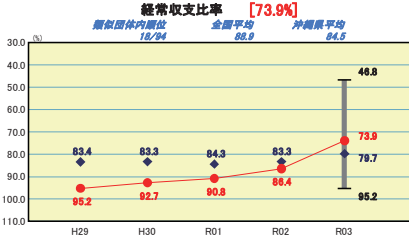
#### 財政力



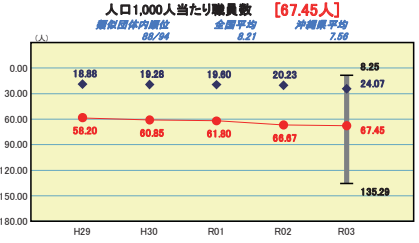
#### 公債費負担の状況



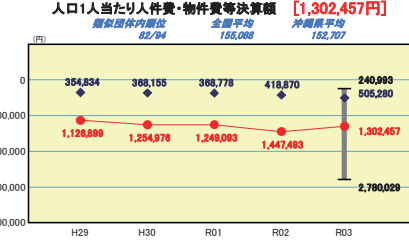
#### 財政構造の弾力性



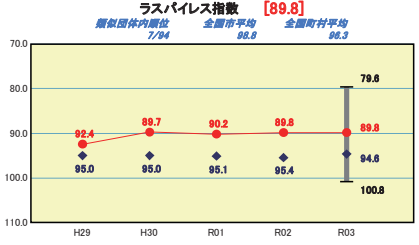
#### 定員管理の状況



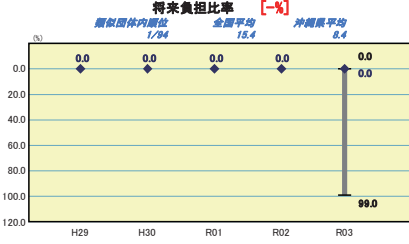
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準(国との比較)



#### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

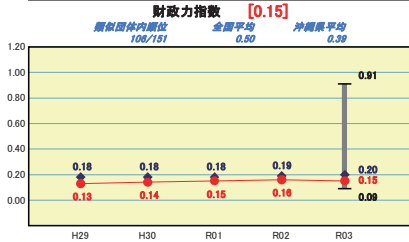
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県南大東村

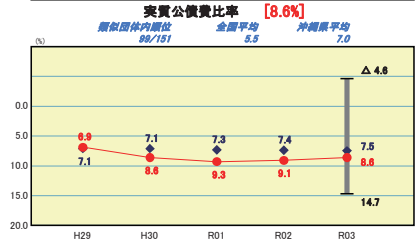
人	口	1,230	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	口	1,194	人(R4.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	積	30.62	km <sup>2</sup>	実収公債償還比率	8.6	%
歳入総額	千円	4,002,757		将来負担比率	-	%
歳出総額	千円	3,526,046				
実収収支	千円	306,317				
標準財政規模	千円	1,402,896				
地方債現在高	千円	3,259,767				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
△ 類似団体内の最大値及び最小値

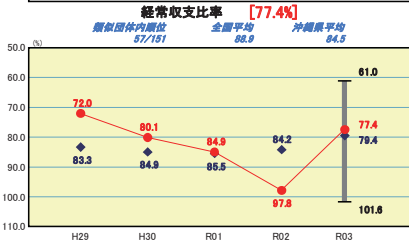
#### 財政力



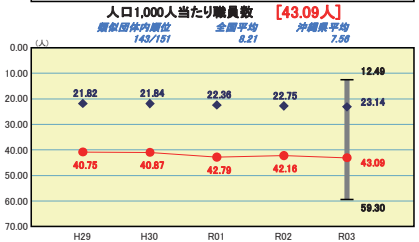
#### 公債費負担の状況



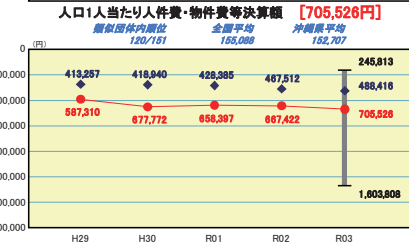
#### 財政構造の弾力性



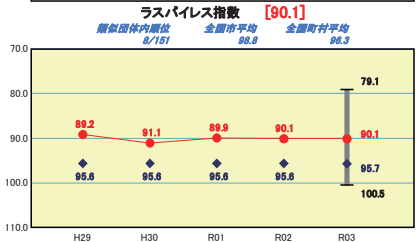
#### 定員管理の状況



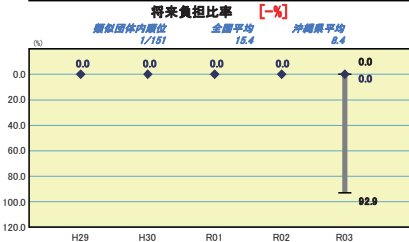
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準（国との比較）



#### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含む、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

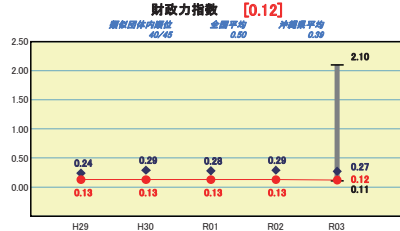
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県北大東村

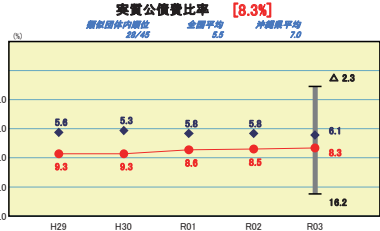
人口	561	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	555	人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	13.07	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	2,865,820	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,738,403	千円	市町村類型	H20 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	85,548	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	923,190	千円			
地方債現在高	3,071,189	千円			



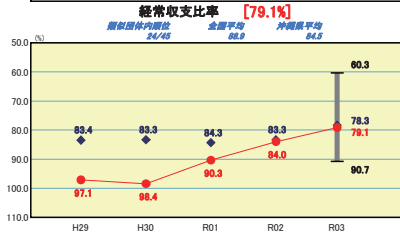
#### 財政力



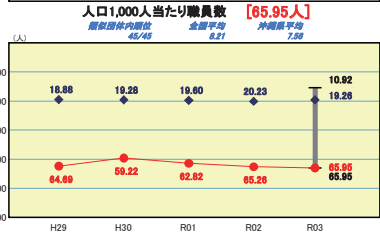
#### 公債費負担の状況



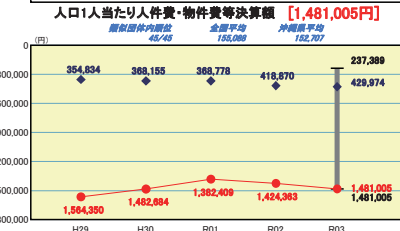
#### 財政構造の弾力性



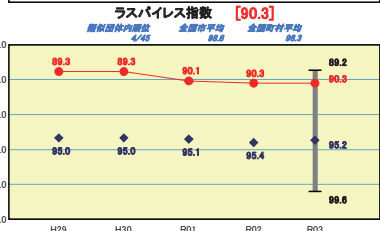
#### 定員管理の状況



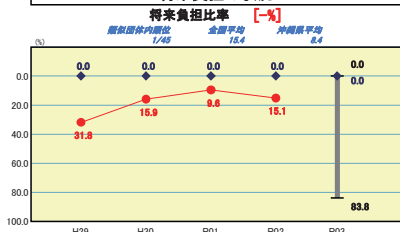
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準 (国との比較)



#### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

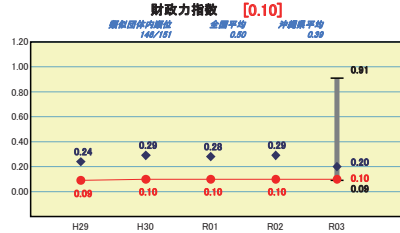
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県伊平豊村

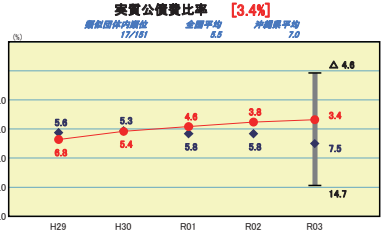
人口	1,205	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,193	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	21.82	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.4	%
歳入総額	3,251,954	千円	将来負担比率	92.9	%
歳出総額	2,909,036	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実収収支	296,836	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-0	
標準財政規模	1,306,447	千円			
地方債残高	3,462,825	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

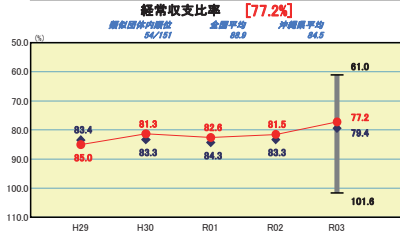
## 財政力



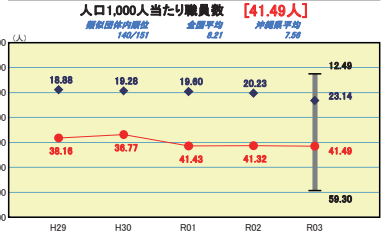
## 公債費負担の状況



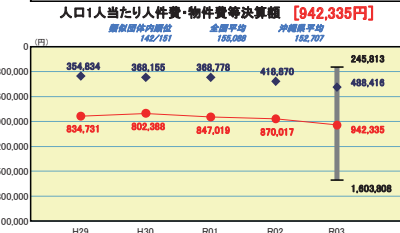
## 財政構造の弾力性



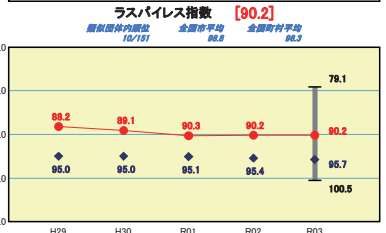
## 定員管理の状況



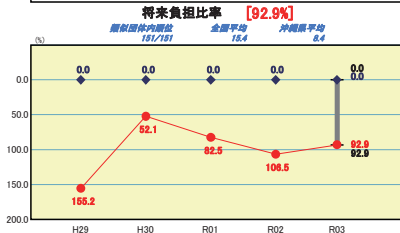
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充當可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。